

統計調査等業務の最適化と 電子的提供の推進

平成 17 年 11 月 17 日

総務省統計局統計情報システム課

電子政府構築計画（概要）

□目標：『利用者本位の行政サービスの提供』、『予算効率の高い簡素な政府』を実現する（計画期間：2003年度から2005年度末まで。毎年度見直し）

□施策の基本方針

国民の利便性・サービスの向上

国民が安心して、安全に、24時間365日いつでも必要な情報を容易に入手し、インターネット上の一つの窓口で充実したサービスを受けられるようにする

IT化に対応した業務改革

業務を抜本的に見直し、人事・給与等各府省に共通する業務における共通システムの利用、定型的業務の外部委託などにより、業務・システムを効率化・合理化する

共通的な環境整備（電子政府を構築するための環境を整備）

外部専門家の活用等により情報化統括責任者（CIO）補佐官を配置するなど推進体制を強化、セキュリティ対策、個人情報保護対策を充実・強化する

府省共通業務・システム（23分野）

業務・システム	担当府省
人事・給与等業務	人事院・総務省・財務省
研修・啓発業務	人事院・総務省
災害管理業務	内閣府
統計調査等業務	総務省
電子申請等受付業務	総務省
行政情報の電子的提供業務	総務省
共通システム	総務省
苦情・相談対応業務	総務省
地方公共団体に対する調査・照会業務	総務省
文書管理業務	総務省
職員等利用者認証業務	総務省
共済業務	財務省
予算・決算業務	財務省
国有財産関係業務（官庁営繕業務を除く。）	財務省
輸出入及び港湾・空港手続関係業務	財務省
研究開発管理業務	文部科学省
物品調達業務	経済産業省
物品管理業務	経済産業省
謝金・諸手当業務	経済産業省
補助金業務	経済産業省
旅費業務	経済産業省
国家試験業務	経済産業省
公共事業支援システム（官庁営繕業務を含む。）	国土交通省

統計調査等業務の最適化

- 電子政府の取組の一環として、全府省で行われている統計調査等業務について、府省横断的に業務・システムを見直し。
- ITを積極的に活用し、利用者本位の業務・システムの整備を図り、あわせて経費・業務の簡素・合理化、安全性、利便性の向上を図る。

■各府省の情報システムの集約 (共同利用型システムの整備)

政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図るため、従来、各府省で区々に開発・運用していた統計関係の情報システムを集約し、各府省共同利用型のシステムを整備。

■統計調査のオンライン化の推進

調査手法の多様化を図り、調査に協力しやすい環境作りに資するため、現行の統計調査方式と併用又は代替が可能なオンライン調査を順次導入。

■統計利用に係るワンストップサービスの実現

利用者本位の情報提供を図るため、インターネットによる情報提供を推進するとともに、各府省のホームページの構成、用語等の共通化を図り、統計情報が一元的に利用可能なワンストップサービスを実現。

■業務の簡素化・合理化

業務の簡素化・合理化を図るため、業務処理の共通化、一元化・集中化、取り扱う情報の標準化、外部資源の活用等を推進。

- 本方針を踏まえ、平成17年度にアクションプラン（最適化計画）を策定し、具体的な取組に着手。

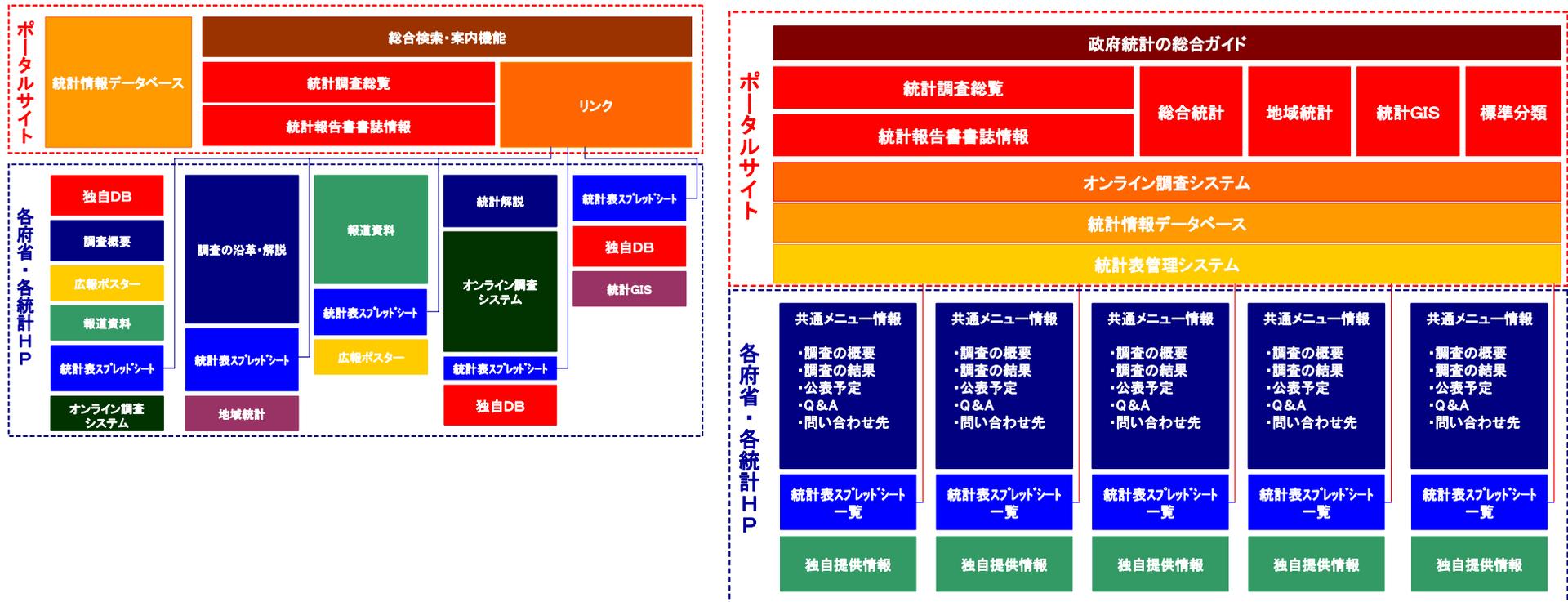
統計利用に係るワンストップサービスの実現

- インターネットによる公表等、迅速なデータ提供
- 府省横断的・一元的なデータベース化（分析ツール等統計分析の支援環境）の整備
- 各府省のホームページに係る共通メニュー化（コンテンツの構成・用語の共通化）
- 政府統計の総合窓口（e-Stat）によるワンストップサービスの充実

現 状

最適化

将 来



政府統計の総合窓口 (e-Stat)

ワンストップサービス

各府省共同利用型システム及び各府省のホームページと連携したりアルタイムで総合的な情報提供

ユニバーサルデザイン

- ・文字拡大機能
- ・音声読上機能
- ・配色変更機能
- ・振り仮名機能

ユーザビリティ向上

- ・マイページ機能
- ・多機能検索
- ・ユーザ本位のメニュー構成
- ・アニメーション・チュートリアル
- ・メール配信・RSS配信

マルチアクセス

- ・マルチプラットフォーム
- ・マルチブラウザ
- ・携帯電話対応
- ・英文対応

政策・業務支援

- ・統計表ごとの利用実績取得
- ・アンケート機能によるユーザ需要・問題認識の把握
- ・業務処理の自動化

政府統計の
総合窓口
(e-Stat)

各府省のホームページ
各府省のホームページ
各府省のホームページ
各府省のホームページ



各府省共同利用型システム

最適化における電子的提供推進プログラム案

取組事項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
●各府省共同利用型システムの整備	設計・開発		試行運用	本格運用	
●統計情報の電子的提供の推進	公表した統計を原則インターネットにおいて提供				
	統計法施行令の改正 (インターネット公表を可に)		統計表管理システム・統計情報DBによる提供		
	統計表管理システムへの過去データの移行				
	利用実績を踏まえたPDCAサイクル導入				
●各府省の統計に係るホームページにおけるコンテンツの構成、用語の共通化	コンテンツの構成、用語の共通化		共通メニュー・共通掲載項目による統計情報提供		
	XMLによる公表予定(公表実績)のHP掲載				
●統計情報のワンストップサービスの実現	E-Statによるワンストップサービスの実現				